



平成 27 年 2 月 13 日

各 位

会社名 東京鐵鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉原 每文
(コード番号 5445 東証第一部)
問合せ先 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣
(TEL. 03-5276-9700)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月 12 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社（以下「東北東京鐵鋼」という。）を吸収合併する方針を決定し、同日付で当該事項を開示しておりますが、本日（平成 27 年 2 月 13 日）開催の取締役会において、東北東京鐵鋼を吸収合併する決議をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社 100%子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

当社は、平成 13 年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から 10 年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面での OEM 関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

この様な変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併方針決定取締役会	平成 26 年 12 月 12 日（金）
合併決議取締役会	平成 27 年 2 月 13 日（金）
合併契約締結	平成 27 年 2 月 13 日（金）
合併期日（効力発生日）	平成 27 年 4 月 1 日（水）

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併、東北東京鐵鋼においては、同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

東北東京鐵鋼は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	東京鐵鋼株式会社 (存続会社)	東北東京鐵鋼株式会社 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区富士見 2 丁目 7-2 ステージビルディング 12 階	青森県八戸市大字 河原木字海岸 4-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 每文	代表取締役社長 矢作 暢敏
(4) 事業内容	小型棒鋼および鉄筋の機械式継手の製造販売ほか	鐵鋼原材料の収集・販売、産業廃棄物処理ほか
(5) 資本金	5,839 百万円	275 百万円
(6) 設立年月日	昭和 14 年 6 月 23 日	平成 13 年 12 月 21 日
(7) 発行済株式数	46,826,528 株	1 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 10.96% BBH For Fidelity Low-priced stock fund 9.58% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 5.50% 資産管理サービス信託銀行(株)(合同製鐵口) 4.91% (株)三井住友銀行 4.83%	東京鐵鋼(株) 100%
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成 26 年 3 月期 (連結)	平成 26 年 3 月期 (単体)
純資産	32,990 百万円	3,225 百万円
総資産	48,630 百万円	4,099 百万円
1 株当たり純資産額	713.26 円	3,225 百万円
売上高	57,725 百万円	6,612 百万円
営業利益	1,767 百万円	312 百万円
経常利益	1,675 百万円	384 百万円
当期純利益	729 百万円	255 百万円
1 株当たり当期純利益	16.16 円	255 百万円

4. 合併後の状況

存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては、本合併による変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による連結及び個別の損益に与える影響は、軽微なものとなる見込みです。

(参考) 当社連結業績予想(平成27年1月30日発表)および前期連結実績(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年3月期)	63,000	3,900	3,800	2,300
前期連結実績 (平成26年3月期)	57,725	1,767	1,675	729

以上